

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,606	9.1	486	49.2	481	32.3	360	26.9
26年3月期第2四半期	7,885	0.2	326	△9.8	363	△12.6	284	0.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 346百万円(△50.3%) 26年3月期第2四半期 696百万円(133.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.17	—
26年3月期第2四半期	19.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,359	5,257	41.5
26年3月期	11,748	4,984	41.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,130百万円 26年3月期 4,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.4	900	12.7	880	11.8	650	25.1	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	14,624,000株	26年3月期	14,624,000株
27年3月期2Q	291,132株	26年3月期	291,132株
27年3月期2Q	14,332,868株	26年3月期2Q	14,333,217株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成26年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動は一部に留まり緩やかな回復基調が続きました。海外では中国・アジア等の新興国においても緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化したままで、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張し、自動車関連向けも堅調に推移したことに加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けの売上も伸張したことから好調に推移しました。海外は自動車関連向け及び家電製品向けが前年度から引き続き好調に推移し、映像関連向けも回復が続き堅調に推移しました。その結果、売上高は8,606百万円(前年同四半期比9.1%増720百万円の増収)となりました。

製品別では、片面プリント配線板は海外で事務機向けの受注が減少しましたが、国内外でLED照明等の家電製品向けが伸張した結果、4,415百万円(前年同四半期比0.1%増5百万円の増収)、両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連向けやLED照明等の家電製品向けが伸張し3,064百万円(前年同四半期比28.0%増669百万円の増収)、その他の売上高は、搬送用治具がスマートフォン関連向けで好調に推移した結果1,125百万円(前年同四半期比4.2%増45百万円の増収)となりました。

利益面については、国内外での売上増及び原材料等の調達コストの低減に加え、これまで進めてきた製造ラインの自動化等により生産性を向上させた結果、営業利益は486百万円(前年同四半期比49.2%増160百万円の増益)、経常利益は481百万円(前年同四半期比32.3%増117百万円の増益)、四半期純利益は360百万円(前年同四半期比26.9%増76百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加91百万円、受取手形及び売掛金の増加82百万円、仕掛品の増加93百万円等により、12,359百万円(前連結会計年度末比610百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加367百万円、短期借入金の増加160百万円、長期借入金の減少262百万円等により、7,101百万円(前連結会計年度末比338百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加291百万円により、5,257百万円(前連結会計年度比272百万円の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間より11百万円増加し、2,447百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、577百万円(前年同四半期は199百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益481百万円、減価償却費237百万円、たな卸資産の増加206百万円、仕入債務の増加336百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、264百万円(前年同四半期は305百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出257百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、217百万円(前年同四半期は223百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出296百万円、短期借入金の純増加148百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成26年7月31日発表からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,546千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	2,660,293
受取手形及び売掛金	3,453,217	3,535,616
製品	399,948	435,037
仕掛品	290,619	384,469
原材料及び貯蔵品	627,254	703,259
繰延税金資産	83,972	85,291
その他	256,921	389,295
貸倒引当金	△20,585	△27,769
流動資産合計	7,659,960	8,165,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,226,611
減価償却累計額	△2,302,431	△2,351,781
建物及び構築物(純額)	899,082	874,829
機械装置及び運搬具	6,867,701	6,921,150
減価償却累計額	△5,219,629	△5,248,296
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,072	1,672,854
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	48,868
その他	1,000,313	1,044,054
減価償却累計額	△839,881	△883,574
その他(純額)	160,432	160,480
有形固定資産合計	3,434,712	3,455,736
無形固定資産	33,048	40,924
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	312,384
繰延税金資産	82,505	45,639
その他	346,509	364,674
貸倒引当金	—	△25,567
投資その他の資産合計	620,766	697,130
固定資産合計	4,088,527	4,193,792
資産合計	11,748,488	12,359,285

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	3,022,465
短期借入金	1,323,226	1,484,216
1年内返済予定の長期借入金	598,803	579,599
リース債務	4,678	936
未払法人税等	46,221	128,644
賞与引当金	132,691	117,399
その他	395,597	449,089
流動負債合計	5,156,502	5,782,351
固定負債		
長期借入金	1,077,977	815,413
リース債務	2,888	2,418
退職給付に係る負債	279,488	274,690
その他	246,902	226,898
固定負債合計	1,607,256	1,319,420
負債合計	6,763,759	7,101,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,587,626
自己株式	△31,544	△31,544
株主資本合計	4,521,156	4,812,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	113,039
繰延ヘッジ損益	584	574
為替換算調整勘定	374,852	284,310
退職給付に係る調整累計額	△79,642	△79,241
その他の包括利益累計額合計	332,408	318,682
少数株主持分	131,164	126,598
純資産合計	4,984,729	5,257,513
負債純資産合計	11,748,488	12,359,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,885,194	8,606,012
売上原価	6,353,136	6,844,656
売上総利益	1,532,057	1,761,356
販売費及び一般管理費	1,205,751	1,274,362
営業利益	326,306	486,994
営業外収益		
受取利息	1,568	1,659
受取配当金	1,865	2,354
為替差益	21,813	4,806
負ののれん償却額	15,828	—
助成金収入	16,069	—
雑収入	6,121	8,344
営業外収益合計	63,266	17,165
営業外費用		
支払利息	16,300	14,018
売上債権売却損	5,804	8,017
雑損失	3,811	1,095
営業外費用合計	25,916	23,131
経常利益	363,656	481,027
特別利益		
固定資産売却益	386	1,251
投資有価証券売却益	21,609	—
特別利益合計	21,996	1,251
特別損失		
固定資産売却損	582	6
固定資産除却損	3,116	771
投資有価証券売却損	—	95
特別損失合計	3,699	873
税金等調整前四半期純利益	381,953	481,406
法人税、住民税及び事業税	95,155	117,008
法人税等合計	95,155	117,008
少数株主損益調整前四半期純利益	286,798	364,397
少数株主利益	2,547	3,657
四半期純利益	284,251	360,739

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,798	364,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,033	76,425
繰延ヘッジ損益	△12,660	△95
為替換算調整勘定	405,200	△94,741
退職給付に係る調整額	—	273
その他の包括利益合計	409,573	△18,138
四半期包括利益	696,371	346,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,191	347,013
少数株主に係る四半期包括利益	7,180	△754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,953	481,406
減価償却費	228,237	237,385
負ののれん償却額	△15,828	—
引当金の増減額(△は減少)	△48,327	17,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△16,795
受取利息及び受取配当金	△3,434	△4,013
支払利息	16,300	14,018
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,312	△474
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△21,609	95
売上債権の増減額(△は増加)	△358,143	△146,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,160	△206,930
仕入債務の増減額(△は減少)	86,232	336,552
その他	△20,245	△107,247
小計	336,607	605,445
利息及び配当金の受取額	3,434	4,013
利息の支払額	△15,452	△13,999
法人税等の支払額	△124,688	△17,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,901	577,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,812	△1,811
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△326,912	△257,932
有形固定資産の売却による収入	411	3,163
投資有価証券の取得による支出	△4,982	△24,418
投資有価証券の売却による収入	12,205	18,033
関係会社株式の売却による収入	20,160	—
その他	△4,076	△6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,007	△264,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	260,131	148,918
長期借入金の返済による支出	△407,000	△296,520
自己株式の取得による支出	△87	—
配当金の支払額	△64,143	△60,134
少数株主への配当金の支払額	—	△5,698
リース債務の返済による支出	△11,902	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,001	△217,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,051	△5,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,055	89,869
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,186	2,357,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,436,130	2,447,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月1日付で、キクデンインターナショナル株式会社より、同社事業の一部である実装治具事業を譲受しました。

1. その旨及び目的

プリント配線板事業を主力事業としてグローバル展開を進めておりますが、近年においては、プリント配線板の関連事業である実装関連分野の強化を図るため実装治具事業を譲り受けました。

2. 譲り受ける相手会社の名称

キクデンインターナショナル株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

実装治具事業全般

4. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 譲受の時期

平成26年10月1日